

オープン カレッジ

向井 清史氏

名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授



政府は2018年の米の生

産調整廃止を表明した。本来、生産調整政策は需要の価格弾力性が小さな財の生産者の所得支持政策として合理性を有するが、それは短期という前提での話である。米の消費量は減少し続けており、近年、

.....
むかい きよし 農業経済学。名古屋大学大学院農学研究科修士課程修了。1949年生まれ。

その減少量は毎年8万ト程度に上っている。これでは米価を維持できても、市場縮小の代償を払わざるを得なくなる。米生産農家の超高齢化という現象は故無きことではな

見えてこない日本農業の将来像

生産調整に替わって政府が打ち出した政策が、飼料用米への生産誘導である。主食用米直接支払交付金を半減する

一方、飼料用米生産に数量問題がある。まず第1に、トウモロコシ輸入価格がキロ20〜30円程度であるのに対して、この交付金制度では、

納得できる政策の確立を

の生産費は150円前後になり、飼料用米需要が想定以上に拡大すれば必要な補助金は更に大きくなる。第2に、逆

に需要が拡大しなければ、過剰分の保管費用がかかる上、最終処分時の追加費用も必要になる。今のところ第2の可

能性の方が大きいと予想される。飼料用米需要は養鶏以外に見出しにくい上に、配合飼

料工場の多くが飼料輸入を前提として港の近くに立地している。輸送コストを考えると、飼料用米は行き場を失う可能性がある。そうなれば、外見

上変わらない飼料用米を主食用米として流通させない監視費用も必要になる。鳴り物入

